

令和7年 年頭所感**公益財団法人 日本ヘルスケア協会 代表理事・会長 今西 信幸**

新年明けましておめでとうございます。

当協会は公益認定から2年を迎え、本格的に公益活動を実施した実りある1年となりました。また、虎ノ門から日本橋に事務所を移転してから約1年半となりましたが、当協会内の多くの部会は、定期的に議論を実施し、高齢化や人口減少など社会構造の変化に伴い、健康寿命延伸の重要性がより色濃くなっていく中、どのようにヘルスケア（予防）が貢献していくべきか、闊達な意見交換が行われております。

以下、当協会が昨年（令和6年）に実施した主たる取り組みとなります。

1. 第2回「ヘルスケア研究助成」（研究助成事業）

4月4日の選考委員会で2年度目となる「ヘルスケア研究助成」に採択された5件の研究を、4月15日に当協会ホームページ上に公表し、申請者には直接郵送通知をしました。採択された研究は次の5件です。

①「AIによる未来の健康管理・健康セルフチェックを革新するサポートシステムの実装に向けて」申請者：井手久満殿（順天堂大学大学院・泌尿器外科特任教授）

※個人がドラッグストアで利用できる様々なツールを用いてエビデンスに基づくセルフチェックを行い、AIシステムが、そのデータを分析し、健康評価を提供する可能性を探る。

②「拡張現実（AR）を応用した食育カードを用いた体験型食育の実用化とその効果の検証」申請者：日高宏哉 殿（信州大学医学部保健学科）

※パソコンのカメラにARマーカーを記載した食材・食品カードをかざして食事や摂取栄養素組成の見える化を容易にするシステムの効果を、地域住民の協力を得て実証する。

③「急性期病院から訪問診療への移行に関する患者・家族の満足度調査」申請者：内田嘉隆殿（昭和大学医学部・呼吸器・アレルギー内科）

※急性期病院から訪問診療への移行は、患者や家族のQOLを向上させるとともに、医療費の削減にも寄与する。移行に伴う心理的な負担や不安、得られる効果等を調査する。

④「栄養障害・サルコペニアの発症進展に関わるエピゲノム異常の解析」申請者：林純一殿（昭和大学病院・腎臓内科）

※慢性腎臓病患者では、高齢者に認められるサルコペニアのリスク因子が悪化しやすいが、本研究ではエピゲノム異常と加齢・栄養障害との関係を解析し創薬や予防医療に繋げる。

⑤「在宅活動ガイドを用いた地域在住高齢者に対するフレイル予防対策プログラム効果の検証～最小限の介入頻度におけるフレイル予防のエビデンス構築に向けて」申請者：岩瀬拓殿（国立長寿医療研究センター・リハビリテーション科部）

※同センターが作成した「在宅活動ガイド」を用いることによって、地域在住高齢者に対する専門職種による運動指導回数を減らすことができないかを検証する。

今年度の事業は、アカデミアによる応募案件によって総合得点の1位から5位までが独占される結果となりました。また、AI利用の研究計画や高齢者のフレイル・サルコペニア予防に関する研究が多く見られました。

2. 中野健幸どまんなか市（第1回、第2回）への参画

昨年は、当協会と中野区の地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課と共催で「中野健幸どまんなか市（第1回：6月13日、第2回：11月21日）」を開催しました。イベントは東京都中野区（酒井直人区長）との中野区地域包括ケア推進パートナーシップ協定に基づいて開催されるもので、JAHIのほか6つの企業・団体が参加。骨密度や脳年齢、肌年齢など健康チェック体験やセミナー、健康相談、ヘルスケア製品のサンプリングなどが開かれ、開場となった中野区1Fに第1回は約300人、第2回は約600人の区民が足を運びました。



3. 鳥取県江府町とプラネタリーヘルスビジネス推進協定を締結

2月13日、当協会は鳥取県江府町とプラネタリーヘルス推進協定を締結しました。当協会は一昨年7月にプラネタリーヘルス・イニシアティブ（PHI）立ち上げており、これは欧米の学界・産業界に比較して著しく立ち遅れているわが国のプラネタリーヘルス普及を急速に推進するための組織です。

PHIは今後、この協定を足がかりに、地域の医療介護福祉施設や教育機関、様々な企業や団体、あるいは江府町を中心とした住民との連携を図り、同時にPHの推進に関わる最

先端の研究や技術、そして志のある内外の経済界・学界関係者を巻き込んで、「鳥取江府モデル」というプラネタリーヘルスのローカルモデルを共創していこうと考えています。



4. 昭和女子大学「ビジネス開発研究 B」講座の実施 帝京平成大学薬学部「2024 薬学臨床実習 I」講座の実施

昭和女子大学「2024 年度後期『ビジネス開発研究 B』」の講座を実施しております。10月3日の今西会長・薬袋教授の「市場開拓の意義とその担い手～なぜ今、ヘルスケア市場に注目すべきなのか」を皮切りに、令和7年1月30日まで15回にわたって講座が続きます。受講される学生数は倍々に増加している模様です。

帝京平成大学薬学部「薬学生の臨床におけるコミュニケーションスキルの学修『2024 薬学臨床実習 I』」へ、後期企業講師の派遣を実施しました。9月11日～11月20日までの15日間、同大中野キャンパスにて開催されました。

5. 普及啓発事業

上記1～4をはじめとした活動の成果を、ホームページでの報告及び出版その他の方法により一般市民の方々に公開し、ヘルスケア及び健康寿命延伸に関する最新かつエビデンスに基づいた正しい情報を発信していきます。

公益財団法人日本ヘルスケア協会は、我が国の優れた国民制度、皆保険制度を維持できるようにするため、生活者が実感し、成果の上がる数多くのヘルスケア推進事業を行ってまいります。

どうか、関係する業界や行政の皆様のご理解と絶大なるご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

令和7年1月吉日
公益財団法人 日本ヘルスケア協会
代表理事・会長 今西 信幸
e-mail info@jahi.jp URL <https://jahi.jp>